

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		衛生試験所施設の維持管理		款	4	項	5	目	6	事業	8	整理番号	355	
担当部課名		杉並保健所生活衛生課		係名	衛生試験所		連絡先電話番号	4514		昨年度整理番号	362			
(平成23年度担当部課名)		杉並保健所生活衛生課		予算事業区分				既定事業						
事業開始		昭和	▼	56	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 衛生試験所庁舎、設備、機器		根拠法令等		(1) 地域保健法 (2) 食品衛生法								
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○衛生試験所庁舎、設備、機器を適正に保守管理し、正しい検査結果を出せる環境を整備します。		活動指標名(式)		(1) 延べ床面積(m ²) (2)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○衛生試験所庁舎、設備、機器が良好な状態を保つように保守点検、修繕を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
事務事業の概要				成果指標名(1)										
				算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	m ²	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	100.0			
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③												
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	18,386	18,500	16,555	18,346	16,114	18,278	23年度予算執行率% 87.8				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 節電により光熱水費が減少しました。				
	(内)委託費	⑦	千円	12,560	11,704	10,720	11,517	10,786	11,478					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.50 1.00	1.50 1.00	1.50 1.00	1.50 1.00	1.50 1.00	1.50 1.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	13,319	13,380	13,380	13,350	13,350				13,350	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,793	2,950	2,950	3,080	3,080				3,080	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	34,498	34,830	32,885	34,776	32,544	34,708					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	21,670	21,878	20,656	21,844	20,442	21,802					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0	
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	34,498	34,830	32,885	34,776	32,544	34,708					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 355

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設等保守管理委託			
		光熱水費	12	月	2,463
		維持管理経費			4,989
		施設修繕費	3	件	589
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	衛生試験所庁舎、設備、機器が良好な状態を保つように保守点検、修繕を行いました。具体的には放送設備の修理、放射能測定室の設置を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和56年にできた建物で、排ガス処理施設・排水処理施設及び配管等に更新の必要性が認められません。設備としては平成14年度に冷温水発生器を廃止して個別空調に切替え、平成16年度に外壁塗装、平成18年度に受水槽の取替え、平成20年度に排ガス処理施設防音ボックスの補修工事、平成21年度に低温室冷凍機・冷却器更新、平成22年度に地下1階の給水管を改修、平成23年度に放送設備の修理を行いました。また、平成22年度に施設の効率的な利用のため事務室と技師室を統合し、平成23年度に元の技師室を放射能測定室としました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	排ガス処理施設は集中管理から個別管理への移行が必要です。平成24年度は放射能測定室のゲルマニウム半導体検出器を恒温に保つ必要があるため電気の使用量が増える可能性があります。また、放射性物質の測定開始にあたり、検査に必要とする食品の量が多いため廃棄物及び器具洗浄のための水道水の使用量が増加する可能性があります。
	評価と課題	業務に差し支えるような緊急工事が必要な設備は現在なく、ほぼ良好な状態です。排ガス処理施設の更新には大規模な工事が必要となり経費もかかりますが、処理施設の機能を絞込み必要最小限の設備に更新することにより工事費用を抑え、維持管理経費も削減します。汚水処理施設は検査需要の変化、検査方法の変更及び検査試薬の廃棄方法の変更により排水水質が変化してきており、簡易な処理に変更し、維持管理経費の削減を検討中です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	<p>将来的には、排ガス処理施設、汚水処理施設、昇降機及び高圧ガス配管設備の更新には大規模な工事が必要となり経費もかかりますが、検査需要の変化も考慮し、機能を絞込むとともにさらなる節電対策を実施し、必要最小限の設備に更新する予定です。</p> <p>高井戸保健センターと一部の設備を共用しているので、高井戸保健センターの改修時に衛生試験所の設備についても検討が必要です。</p> <p>屋上に設置されている排ガス洗浄装置のポンプの音が経年劣化のために多少大きくなっているためポンプの交換が必要な可能性があります。騒音による苦情が懸念されます。</p>		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		歯科保健医療センター移転改修			款	4	項	5	目	7	事業	2	整理番号	356		
担当部課名		杉並保健所地域保健課			係名	管理係			連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	363			
(平成23年度担当部課名)		杉並保健所地域保健課			予算事業区分			投資事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業										
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 杉並区立保健医療センター条例 (2) 杉並区立歯科保健医療センター条例							
	施設利用者、施設運営者	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 実施設計進捗率 (2) 工事進捗率										
	地域歯科保健医療の拠点として、下井草4丁目の歯科保健医療センターを保健所に併設する保健医療センターに移転し、既設の歯科休日急病診療所と統合するため改修を行います。	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
○歯科保健医療センターの移転改築に向けて、杉並区歯科医師会や営繕課など関連部署と調整を行う。 ○施設改修の実施設計及び改修工事を実施する。	成果指標名(1)		(代) 予算執行率		算定式・指標の説明等											
成果指標名(2)		算定式・指標の説明等														
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %				
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績		24年度計画				
指標	活動指標(1)	①	%		100.0	100.0		0.0		0.0						
	活動指標(2)	②	%		0.0	0.0		100.0		100.0			100.0			
	成果指標(1)	③	%		100.0	90.0		100.0		94.6			94.6			
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	38,700	34,830		50,138		47,409			23年度予算執行率% 94.6			
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	38,700	34,830		48,000		45,311			特記事項 本事業は、22年度、23年度の2カ年事業である。			
	(内) 委託費	⑦	千円	0	38,700	34,830		49,035		46,328						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.68			0.61	
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	4,460		4,450		6,052				0	
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0		0		1,879				0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	38,700	39,290		54,588		55,340		0				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		0	44,600										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0		0		0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0		0		0					
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0		0		0					
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0		0		0					
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	0	0	0		0		0				0	
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	0	38,700	39,290		54,588		55,340		0				
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0		0.0		0.0							

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 356

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		改修工事費			
		初度備品購入			236
		初度消耗品購入			550
		その他（医療機器等の移転経費 外）			1,548
	(2) 事業実績	歯科保健医療センター及び休日歯科診療所の統合・移転を行った。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成22年8月の経営会議にて歯科保健医療センターの機能強化に向けた取組について了承されました。同年第3回区議会定例会にて実施設計及び改修工事費等の補正予算が認められ、実施設計を完了し、平成23年9月にしゅん工しました。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	○交通の利便性が高まるため、区の中央部への移転を歓迎する意見が寄せられています。
	今後の予測	
	評価と課題	本事業は工事竣工後、歯科保健医療センターの移転も終了したことにより、平成23年度をもって廃止となりました。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ● 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
	本事業は工事竣工後、歯科保健医療センターの移転も終了したことにより、平成23年度をもって廃止となりました。		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		幼稚園維持管理		款	7	項	4	目	1	事業	1	整理番号	519	
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園担当			連絡先電話番号	1304		昨年度整理番号	533		
(平成23年度担当部課名)				保健福祉部保育課				予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 学校教育法第五条 (2) 杉並区立学校設置条例					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供します。					活動指標名(式)		(1) 区立幼稚園の園児数 (2) 安全と評価された遊具数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○幼稚園施設の維持管理や教材用品の購入等					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
				成果指標名(1)	区立幼稚園定員充足率		算定式・指標の説明等		園児数÷定員					
				成果指標名(2)	遊具安全点検安全評価率		算定式・指標の説明等		安全評価遊具数÷全遊具数					
区分		単位	21年度		22年度		23年度		24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	①	人	516	483	384	256	214	0	83.6				
	活動指標(2)	②	遊具	15	14	8	8	7	8	87.5				
	成果指標(1)	③	%	67.0	100.0	79.5	100.0	84.0	0.0	84.0				
	成果指標(2)	④	%	58.0	100.0	57.1	100.0	40.0	0.0	40.0				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	73,726	70,141	52,360	20,268	17,154	71,553	23年度予算執行率%		84.6		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	29,791	40,068	22,939	800	261	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	33,015	41,289	23,950	2,603	2,161	48,869					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	29.98 10.66	19.32 7.44	18.60 8.00	10.50 4.00	18.40 7.30	18.40 7.50					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	266,192	172,334	165,912	93,450	163,760	163,760				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	29,773	21,948	23,600	12,320	22,484	23,100				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	369,691	264,423	241,872	126,038	203,398	258,413					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	658,721	464,503	570,138	489,211	949,238						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	48,480	35,904	36,456	22,464	19,896	22,464				
		国からの補助金等	⑭	千円	113	93	79	45	54					
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0							
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	48,593	35,997	36,535	22,509	19,950	22,464					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	321,098	228,426	205,337	103,529	183,448	235,949					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	13.1	13.6	15.1	17.8	9.8	8.7						

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 519

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託	2	園	779
		光熱水費	2	園	3,037
		備品費	2	園	261
		維持管理経費	2	園	3,969
		その他 ()	9,108		
	(2) 事業実績	保育用品等の教材整備及び施設・設備の安全確保を図り、より良い教育環境を整備するとともに、保護者から要望のあった高井戸西幼稚園のプール周りの修繕を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度に方南幼稚園と堀ノ内幼稚園を統合しましたが、その後も少子化の影響等により、区立幼稚園の定員充足率は総じて70%程度にとどまっていました。平成21年9月に「区立幼稚園の改革方針」を策定し、平成22年度には下高井戸、堀ノ内の2園、平成23年度には高円寺北、成田西の2園が新たな幼保一体化施設である子供園へ転換しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各園とも施設の老朽化が進み、施設設備の改善や修繕の要望が多く寄せられています。
	今後の予測	平成25年に全園子供園に移行します。平成24年度に、子供園化にむけて必要な施設の整備を行います。
	評価と課題	東日本大震災を受けて、平成23年度の事業は、不要不急の支出を控えながらも、限られた財源の中で教材の購入、施設・設備の整備などを効率的に行いました。今後、平成25年度の全園子供園化にむけて、幼稚園運営事務と保育園運営事務の統合にあたり、それぞれの担当者間で事務引継ぎを円滑に行えるよう検討を進めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
既に策定した平成25年度以降の区立幼稚園の子供園への移行方針に基づき、必要な教材や施設整備など十分な準備を行ったうえで、子供園の移行を行います。			

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	就園事務	款	7	項	4	目	1	事業	2	整理番号	520				
担当部課名	保健福祉部保育課	係名	子供園担当			連絡先電話番号	1304			昨年度整理番号	534				
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部保育課						予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	44	年度	<input type="checkbox"/> 主要事業									
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内に在住する3歳児、4歳児、5歳児、区立子供園・幼稚園に入園を希望する又は在園する軽度の障害のある幼児				根拠法令等	(1) 学校教育法22～27条 (2) 杉並区立学校設置条例								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長すること。 ○区立子供園及び幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにすること。				活動指標名(式)	(1) 区立子供園及び幼稚園園児数 (2) 配置した障害幼児介助員数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区内に在住する3、4、5歳児の区立子供園及び幼稚園の園児募集に伴う入園選考等を行っている。 ○区立子供園及び幼稚園に入園を希望する軽度障害のある幼児に障害幼児介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。				成果指標	※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標								
	成果指標名(1)	定員充足率				算定式・指標の説明等	入園児数(5月1日現在)÷定員×100								
	成果指標名(2)	介助員配置をされた障害のある幼児数				算定式・指標の説明等									
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %				
			実績		計画	実績		計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	人	513	659	554	636	547	625	86.0					
	活動指標(2)	②	人	20	23	32	32	32	32	100.0					
	成果指標(1)	③	%	66.7	100.0	84.1	100.0	86.0	100.0	86.0					
	成果指標(2)	④	人	27	23	32	32	32	32	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	25,833	46,542	38,662	51,785	47,877	55,272	23年度予算執行率%	92.5				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	37	1,627	291	1,007	948	697						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.68	1.00	0.85	1.20	0.90	0.20	0.30	0.00	0.50	0.10	0.50	0.20
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	23,796	7,582	8,028	2,670	4,450	4,450					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,793	3,540	590	0	308	616					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	52,422	57,664	47,280	54,455	52,635	60,338						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	102,187	87,502	85,343	85,621	96,225	96,541						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	759	537	447	456	342	120					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	759	537	447	456	342	120						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	51,663	57,127	46,833	53,999	52,293	60,218						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	1.4	0.9	0.9	0.8	0.6	0.2							

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 520

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		園児募集ポスターの印刷	400	枚	109
		入園調整委員会にかかる謝礼金	延6	人	150
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等	32	人	45,717
		障害幼児介助員臨時職員賃金	延47	人	276
		その他（巡回相談等の委託、役務費ほか）			1,625
	(2) 事業実績	○定期募集では、3歳児・4歳児及び長時間保育児を含めて、266人の入園がありました。○随時を含めた特別な配慮が必要と思われる幼児の入園について、入園調整委員会を2回開催し、16人が介助員の配置を条件に入園しました。在園児547人のうち、介助員配置児童は32人となっています。○委託による巡回相談事業は、区立6園と私立23園が希望し、年3～6回専門家によるアドバイスを受けました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度は下高井戸と堀ノ内、平成23年度は高円寺北と成田西の幼稚園が、区独自の幼保一体化施設「子供園」へ発展的に転換しました。平成25年度は高井戸西幼稚園と西荻北幼稚園が子供園に転換することが決定しています。これにより区立幼稚園は全園が子供園に転換します。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特別な配慮を要する幼児の区立子供園及び幼稚園への入園希望が増えています。私立幼稚園においても同様であり、対象幼児や園の指導に対する支援が望まれています。
	今後の予測	障害の概念の変化や医学の進歩などにより、知的遅れを伴わない発達障害等と認知される幼児が増えていると考えられ、この傾向は今後も続くものと予測されます。今後も特別な配慮を要する幼児の子供園への入園希望は、増加すると思われます。子供園の定員が少人数であり、受入れや介助員の配置、巡回相談の充実など総合的に検討していくことが必要です。
	評価と課題	園児の募集については、区立子供園・幼稚園と保育園とが別に行い、また、子供園の長時間保育児募集は保育園園児募集と同時期であるなど非効率な面があります。特別な配慮が必要な幼児の受け入れについては、入園調整委員会での指導、判定により適切な受け入れを行いました。また、必要に応じて介助員を適正に配置しています。区立私立園に対する巡回相談事業は、現場に評価され、より回数や研修などの時間数の増加が希望されています。

改善・見直しの方向（中長期）	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		
		園児の募集については、区立子供園・幼稚園と保育園がそれぞれ別に行っており、効率性の面から改善の余地があります。今後は、入園募集と相談を一体的に行い、募集事務の効率化を図ります。特別な配慮を要する幼児の受け入れについては、入園調整委員会での指導、判定により適切な受け入れを行います。また、必要に応じて介助員を適正に配置し、幼児の安全と教育の質の充実に努めます。全園の子供園化に伴い、長時間保育児の受け入れと保育園の入園調整会議との整合性を図ります。				

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 521

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区内幼児育成施設共同研修会の開催	1	回	26
		教育プログラム等の普及に係る研修会の開催	6	回	225
		就学前教育振興ビジョンの策定検討委員会の開催	7	回	54
		その他 ()		回	0
	(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区内幼児育成施設共同研修では、元小学校長を講師として、講演と科学遊びのヒント製作を内容とした研修を行いました。 ・教育プログラム等の普及については、「幼児期の保育の質の向上」をテーマに、専門家を講師として、区立・私立の保育に係る保育者を対象とする研修会を開催しました。 ・(仮称)就学前教育振興ビジョンの策定にむけ、平成22年度から、杉並区の就学前の子どものあり方等について検討を続けています。 			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。 ・平成20年3月に幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の整合性がより一層確保されています。 ・家庭や地域の教育力が低下してきており、区が家庭、地域、幼児育成施設と連携・協力して就学前教育を推進していくことが求められています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年度の区民意向調査において、回答を寄せた区民の約90%が就学前教育の大切さを感じている、との結果が得られています。
	今後の予測	今後とも、家庭の教育力の向上や幼児育成施設での教育・保育の充実が、ますます求められると予測されます。
評価と課題		幼保連携教育に関し、区立の幼児育成施設については、区立小学校単位で交流活動や連携が充実してきているところです。私立の保育園、幼稚園については、区のコーディネートなど連携を推進する方策を検討する必要があると認識しています。

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
	II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
<p>平成24年9月に、「杉並区基本構想(10年ビジョン)」及び「杉並区教育ビジョン2012」を踏まえた、杉並区における就学前教育振興の総合的な指針として「就学前教育振興指針」を策定する予定です。</p> <p>就学前教育の担い手である家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設や小学校が、同指針の趣旨等を共通理解した上で、連携・協力を図りながら、それぞれの役割を主体的かつ積極的に果たしていくことが求められます。このため、区は、これらの関係者に対して、同指針を広く周知し、共感を得るとともに、今後とも就学前教育に関する情報共有等を図りながら、同指針に基づく取組を着実に進めていきます。</p> <p>区が、杉並区における就学前教育の振興を図るために必要なコーディネート機能等をしっかりと果たすことができるよう、子ども・子育て施策全般を所管する区長部局と教育課程等を所管する教育委員会の連携を一層進めていきます。</p> <p>幼児育成施設における就学前教育の充実のために、就学前の学びが小学校へ円滑に接続していくよう、公立・私立を問わず全ての幼児育成施設で活用できるカリキュラムの充実を図り、就学前から小学校までの切れ目のない学びを支援します。また、就学前の子どもが質の高い就学前教育を受けられるよう、公立・私立の幼児育成施設が連携・協力して合同研修を実施するなど、就学前教育の担い手である幼児育成施設の保育者の資質の向上に取り組みます。</p>					

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 522

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		就園奨励費補助金	2,561	人	252,670
		その他（就園奨励事務費）			123
	(2) 事業実績	私立幼稚園等就園奨励費補助金(国の制度)は、私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金の1つです。平成23年度は、所得要件などの条件を満たした2,561人の保護者に対して、所得区分に応じて補助金を支給しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和40年代に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設(第2子以降の優遇措置)」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。今後も引き続き制度の維持という点で当事業に期待が寄せられます。
	今後の予測	24年度も震災の影響など景気の回復の見通しが立たないため、今後も低所得者層への補助金額が増加すると予想されます。
	評価と課題	事業目的である「保護者の経済的負担の軽減」と「公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正」については、ほぼ目的を達成できていると考えられます。制度自体は、国の制度であるため、今後も制度改正など国の動向を慎重に見守る必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
	<p>幼児教育の無償化等の動きについて注視し、情報の収集を行ってきました。国の制度であるため、引き続き制度改正の動きについて情報収集を行います。就園奨励費補助金の補助金額は毎年国が定めており、毎年度増額されてきているため来年度も増額が見込まれます。</p>					

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 523

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		私立幼稚園等園児保護者補助金	6,173	人	602,247
		私立幼稚園等入園料助成金	2,328	人	139,095
		私立幼稚園等園外保育補助金	39	園	5,952
		私立幼稚園等健康管理補助金	40	園	3,940
		その他 (私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金ほか)	8,158		
	(2) 事業実績	事業目的である保護者の経済的負担軽減・公立幼稚園との格差是正・心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実・教職員の資質向上を実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受けられるようにするため、保護者及び私立幼稚園等に対して各種補助金を支給しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差を今までの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度60,000円に倍増しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立幼稚園等園児保護者補助金については、他の同種の補助金と合わせると低所得者世帯において保護者の負担軽減という事業目的はある程度達成されていますが、高所得者世帯については依然として保護者の負担は大きい状況です。
	今後の予測	24年度も震災の影響など景気の回復の見通しが立たないため、今後も低所得者層への補助金額が増加すると予測されます。
	評価と課題	区では、国・東京都の補助金では対象にならない高所得者世帯に対しても独自の補助を行っていることから、「保護者の経済的負担の軽減を図る」ことや「公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る」ことについて一定の成果をあげています。また、私立幼稚園等に対して行う園外保育補助金、健康管理補助金、心身障害児教育対策費補助金を通して、幼児教育の内容の充実を図るように努めています。今後は、公立・私立幼稚園間だけでなく、就学前児童全体の視点から保護者負担のあり方を検討することが課題となっています。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現 状 維 持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		
		公私格差是正の観点から、私立幼稚園等園児保護者補助金は年収約680万円以下の世帯について公私格差をなくし、年収約730万円以下の世帯では公私格差を今までの半分にしました。平成22年度より入園料助成金は、30,000円から60,000円に倍増しました。また、心身障害児教育対策費補助金についても、東京都の同種の補助金と申請経費が異なる場合は、杉並区の補助金も受けられるように支給条件を変更しました。今後は、国の幼保一体化の取組や幼児教育の無償化等の議論を注視しながら、多様な保育施設の整備に伴う負担の公平性の確保等の視点に立ってよりよい補助金制度のあり方について検討し、必要な見直しを進めていきます。				

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険一般事務			款	1	項	1	目	1	事業	3	整理番号	562	
担当部課名	保健福祉部国保年金課			係名	管理係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	576		
(平成23年度担当部課名)				保健福祉部国保年金課				予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	34	年度									<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人				根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 高齢者の医療の確保に関する法律							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標名(式)	(1) 平均被保険者世帯数 (2) 平均被保険者世数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 保険料現年度分収納率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %		
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績	計画			
指標	活動指標(1)	①	世帯	106,688	108,007	106,536	107,341	105,560	106,370	98.3				
	活動指標(2)	②	人	155,557	156,599	155,054	151,740	153,408	154,574	101.1				
	成果指標(1)	③	%	82.9	88.0	81.9	88.0	83.0	88.0	94.3				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	325,732	483,487	424,532	381,188	273,282	415,350	23年度予算執行率%	71.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	315,434	469,595	416,003	367,582	264,097	399,108					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	54.94 10.00	50.00 11.00	52.28 8.00	50.00 11.00	51.38 12.00	50.00 11.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	487,812	446,000	466,338	445,000	457,282			445,000		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	27,930	32,450	23,600	33,880	36,960			33,880		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	841,474	961,937	914,470	860,068	767,524	894,230					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	7,887	8,906	8,584	8,012	7,271	8,407					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0		
		国からの補助金等	⑭	千円	4,534	1	5,578	5,214	63,800			1		
都からの補助金等		⑮	千円	228,571	0	87,292	0	110,169	0					
その他の補助金等		⑯	千円	608,369	961,936	821,600	854,854	593,555	894,229					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	841,474	961,937	914,470	860,068	767,524	894,230					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 562

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘事務委託	
		杉並区国民健康保険収納業務委託			16,367
		その他 ()			142,591
	(2) 事業実績	○保険証の更新業務や保険料の賦課方式の変更業務について、広報やダイレクトメール・ホームページ等で周知に努めました。 ○保険料現年分の収納率を前年度比1.1ポイント上昇させました。 ○日本大震災の被災者に対する保険料・一部負担金の減免について周知を行い、的確な対応を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月加入被保険者世帯数35,048世帯(加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人(加入率21.43%) 平成10年4月加入被保険者世帯数111,080世帯(加入率41.96%) 加入被保険者数176,741人(加入率34.61%) 平成20年4月加入被保険者世帯数106,527世帯(加入率35.57%) 加入被保険者数155,690人(加入率29.01%)	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料が高い、医療費の自己負担が高い、制度がわかりづらいなどの意見が届いています。	
	今後の予測	現在国で検討されている社会保障と税の一体改革の動向を見据え、迅速かつ的確に対応していくことが求められています。	
	評価と課題	2年に1度の保険証の更新や保険料の賦課方式の変更について、様々な方策で被保険者等への周知に努め、業務を円滑に実施しました。 また、文書催告や財産調査などの保険料徴収・滞納整理業務を確実に実施し、収納率の向上に努めました。 今後も、保険資格・賦課・徴収・給付等の業務を確実に実施し、安定した保険財政基盤の確立と業務運営に努めてまいります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 563

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委員報酬	19	人	231
	会議録作成委託等	1	回	32	
	その他 ()			13	
	(2) 事業実績	平成24年1月、第1回運営協議会を開催しました。「平成24年度杉並区国民健康保険料の料率等の改正」について諮問を行い、事務局案を可とする答申をいただきました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国民健康保険運営協議会(運協)は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されています。運協は区長の付属機関で、区長の諮問に応じて国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関する事、保険料の賦課徴収方法に関する事項等を審議します。杉並区の運協の委員定数は20名で、被保険者代表 6名 保険医または保険薬剤師代表 6名 公益代表 6名 被用者保険等保険者を代表する委員 2名で構成されており、任期は2年です。諮問することが出るたびに会議を開催するので、各年度の会議開催数は決まっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	被保険者代表の委員から、集めた保険料をどう無駄なく使うか、そのために区としてどのような啓蒙や取り組みを行っているのか質問がありました。
	今後の予測	現在国で検討が行われている社会保障と税の一体改革の動向次第では、制度改革等重要な事項が生じることが予想され、適宜運営協議会を開催する必要があります。
	評価と課題	運営協議会は、制度改革や保険料額を決める際に様々な視点から検討をしてもらい、貴重なご意見をいただく区長の諮問機関です。今後も制度改革等重要な事項が生じたときは、迅速かつ適正な運営に努めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input type="radio"/> 実施方法の変更		

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及			款	1	項	1	目	3	事業	1	整理番号	564	
担当部課名	保健福祉部国保年金課			係名	管理係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	578		
(平成23年度担当部課名)				保健福祉部国保年金課				予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	34	年度								<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	国民健康保険被保険者		根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2)				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらうためです。						活動指標名(式)		(1) 「国保だより」の発行部数 (2) 「わかりやすい国保」の発行部数				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行します。						成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)国保だより・わかりやすい国保の1世帯あたりへの発行部数 算定式・指標の説明等 発行部数/平均被保険者世帯数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等				
区分		単位	21年度		22年度		23年度			24年度	計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績		計画	実績		計画(目標値)	実績		計画			
指標	活動指標(1)	①	部	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	100.0		
	活動指標(2)	②	部	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	100.0		
	成果指標(1)	③	回	3	3	3	3	3	3	3	3	100.0		
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	8,433	2,485	1,119	1,398	1,047	1,398	23年度予算執行率% 74.9				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成21年度は、被保険者証の更新のため証更新の際に「国保だより」を同封したため、通常の年度より多く発行しました。平成22年度は「わかりやすい国保」の発送もまとめた契約になり、一般事務の経費へ移行し減額となっています。				
	(内)委託費	⑦	千円	8,179	2,096	917	1,181	847	1,181					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.66 0.00	0.50 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,440	4,460	4,460	4,450	5,874				4,450	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	12,873	6,945	5,579	5,848	6,921	5,848					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	59	32	25	27	31	27					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0	
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0				0	
		その他の補助金等	⑯	千円	12,873	6,945	5,579	5,848	6,921				5,848	
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	12,873	6,945	5,579	5,848	6,921	5,848					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 564

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		わかりやすい国保	140,000	部	0
	国保だより	231,000	部	0	
	外国人用パンフレット(委託等)	7,300	部	667	
	趣旨普及用ポスター(委託等)	1,500	部	380	
	その他 ()			0	
	(2) 事業実績	5月中旬に「わかりやすい国保(平成23年度保存版)」と国保だよりを国保加入全世帯に、6月下旬に外国人世帯及び外国人混合世帯に「杉並区・国民健康保険のご案内(外国人用パンフレット)」を送付し、国保制度や手続き方法について広く周知しました。また、資格適正の呼びかけのため2月に医療機関向けのポスターを作成し掲示の依頼をしました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯(加入率27.34%) 加入被保険者数 99,441人(加入率21.43%) 平成10年 4月 加入世帯数 111,080世帯(加入率41.96%) 加入被保険者数 176,741人(加入率34.61%) 平成20年 4月 加入世帯数 106,527世帯(加入率35.57%) 加入被保険者数 155,690人(加入率29.01%)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「わかりやすい国保」の全ページを見直し、用語の統一、構成、わかりやすい内容になるよう改めました。
	今後の予測	将来にわたり持続可能な制度へと再構築していくため国が行った医療制度改革に伴い、医療制度の改正が順次施行されています。このことにより国保制度に関しても改正があるため、その内容を被保険者等に十分に周知する必要があり、趣旨普及事業の重要性は高まると想定されます。
	評価と課題	「わかりやすい国保」は、冊子で単独発送したことにより、国保制度や国保事業の周知について十分な成果をあげることが出来ました。郵送方法は「ゆうメール」で発送代行制度を活用したので、郵送費の大幅な削減ができました。今後より多くの加入者へ国保制度等の周知を図る方法や広報紙の紙面等について、検討を行います。また、「わかりやすい国保」のコンパクト版の作成についても検討します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	「広報すぎなみ」や区公式ホームページなどを今以上に積極的に活用し、コストがあまりかからない方法で趣旨普及に努めていきます。また、限られた紙面の中で制度や事業の内容、趣旨を被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にするよう努めていきます。					

特記事項	
------	--

平成24年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金				款	1	項	1	目	4	事業	1	整理番号	565	
担当部課名		保健福祉部国保年金課				係名	管理係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	579		
(平成23年度担当部課名)		保健福祉部国保年金課				予算事業区分			既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	34	年度	<input type="checkbox"/> 主要事業										
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 (2) 東京都国民健康保険団体連合会会員規約							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営を維持できるように努めています。					活動指標名(式)		(1) 支払回数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
		成果指標名(1)														
		算定式・指標の説明等														
		成果指標名(2)														
		算定式・指標の説明等														
区分		単位	21年度		22年度		23年度				24年度		計画(目標値)に対する23年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	回	4	4	5	4	5	4	4	125.0					
	活動指標(2)	②														
	成果指標(1)	③														
	成果指標(2)	④														
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,749	32,834	31,591	16,992	16,977	9,192	23年度予算執行率% 99.9						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,776	1,784	1,784	1,780	1,780			1,780				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	11,525	34,618	33,375	18,772	18,757	10,972							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,881,250	8,654,500	6,675,000	4,693,000	3,751,400	2,743,000							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	22,421	0	0			0				
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円	11,524	34,618	10,954	18,772	18,757	10,972							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	11,524	34,618	33,375	18,772	18,757	10,972							
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	1	0	0	0	0	0							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成24年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 565

23年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出	4	回	8,907
		レセプト電子化に伴うシステム機器更改分負担金	1	回	8,070
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	東京都国民健康保険団体連合会は、会員である保険者が共同してその目的を達成するために設立された公法人で、診療報酬等の審査及び支払や特定健康診査・特定保健指導に関する事業、保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業、レセプト管理事務等を実施しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、重要性は変わらないので、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題		

改善・見直しの方向 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
	II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--